

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 ラウンドワン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	43,273	41,871	85,903
経常利益（百万円）	3,811	3,612	8,217
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	2,019	△10,740	601
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,966	△10,405	738
純資産額（百万円）	80,895	67,354	78,714
総資産額（百万円）	226,562	184,200	206,217
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	21.20	△112.72	6.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.7	36.6	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	12,641	10,732	26,418
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,612	6,230	4,371
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△11,064	△15,748	△34,564
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,921	25,498	24,274

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	16.59	△119.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感と、日銀の大幅金融緩和の影響により、株価の回復など景気回復の兆しがみられました。しかしながら、世界経済全体に景気下振れの懸念材料もあることから、景気の先行きについては依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「ラウンドワン×エヴァンゲリオン新劇場版」等を起用したプロモーション活動や企画の実施、当社がメインスポンサーとして提供しているテレビ番組「BLACK MILLION」で当社施設の魅力を発信することで集客性の向上を図り、また、稼働率が低下する深夜時間帯に当社施設で遊び放題となる「オールナイトフリーパスZ」を導入し、業績回復に努めてまいりました。

セール・アンド・リースバックにつきましては、順調に進んでおり、当社及び当社連結子会社の所有する固定資産について、売却の見込みが高まったため、売却予定価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高41,871百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益4,908百万円（同17.7%減）、経常利益3,612百万円（同5.2%減）、四半期純損失10,740百万円（前年同四半期は2,019百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

初心者向けの「ボウリング教室」を積極的に行い、また、ボウリングネット対戦「がんばれ！ぼうりんぐ番長！」の参加のご案内を強化することにより、来場者のマニア化を進めリピート率の向上に努めましたが、前年同四半期に比べて7.5%の減収となりました。

②アミューズメント

前年度より継続しているクレーンゲームの景品構成の見直しをさらに進めました。また、テレビ番組「BLACK MILLION」で体感ゲーム機の紹介や、ゲーム初心者向けに「ゲーム教室」等を行い、集客の向上に努めましたが、前年同四半期に比べて2.1%の減収となりました。

③カラオケ

新型リモコン「smart DAM」の全店導入や、季節限定のフードメニュー等により来場者数や客単価の向上に努めました。これらの結果、前年同四半期に比べて0.8%の増収となりました。

④スポッチャ

飲料メーカーとのコラボレーション企画や、折り込みチラシの活用を行い来場促進に努めました。これらの結果、前年同四半期に比べて2.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で107億32百万円増加し、投資活動で62億30百万円増加し、財務活動で157億48百万円の減少となったことから、254億98百万円（前年同四半期連結累計期間末は279億21百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、107億32百万円（前年同四半期連結累計期間は126億41百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が172億12百万円となったこと、減損損失が212億74百万円が計上されたこと、減価償却費81億35百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、62億30百万円（前年同四半期連結累計期間は16億12百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入76億60百万円、有形固定資産の取得による支出16億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、157億48百万円（前年同四半期連結累計期間は110億64百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出154億1百万円、リース債務の返済による支出56億19百万円、長期借入れによる収入70億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	95,452,914	—	25,021	—	25,496

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	6,102	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	4,671	4.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,348	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,731	2.86
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 - 1 グラントウキョウノースタワー	2,594	2.72
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,727	1.81
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM	1,494	1.57
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	1,293	1.36
計	—	55,543	58.19

(注) 1. みずほ証券株式会社から、平成25年7月22日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	株式 513	0.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	株式 6,748	7.07

2. アンダーソン・毛利・友常法律事務所から、平成25年8月6日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号 東京ビルディング	株式 3,980	4.17
Highbridge Capital Management LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト57ストリート40, 33階	株式 86	0.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 171,500	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 95,149,600	951,496	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 131,814	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,496	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式31株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル	171,500	—	171,500	0.18
計	—	171,500	—	171,500	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,274	25,498
現金及び預金（責任財産限定対象）	1,050	766
売掛金	605	358
商品	209	277
貯蔵品	976	826
その他	4,102	2,135
その他（責任財産限定対象）	39	38
流動資産合計	31,257	29,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,174	107,990
減価償却累計額	△38,595	△39,945
建物及び構築物（純額）	82,579	68,045
建物及び構築物（責任財産限定対象）	7,373	5,862
減価償却累計額	△2,219	△1,930
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	5,154	3,932
土地	46,312	34,284
土地（責任財産限定対象）	4,053	1,985
リース資産	40,085	40,598
減価償却累計額	△20,168	△21,158
リース資産（純額）	19,916	19,440
その他	13,473	13,506
減価償却累計額	△11,423	△11,664
その他（純額）	2,050	1,842
有形固定資産合計	160,065	129,530
無形固定資産	177	166
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,606	14,466
その他	9,984	10,009
その他（責任財産限定対象）	126	126
投資その他の資産合計	14,717	24,602
固定資産合計	174,960	154,299
資産合計	206,217	184,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196	147
短期借入金	515	800
1年内償還予定の社債	1,063	2,364
1年内返済予定の長期借入金	※1 26,573	※1 25,486
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	2,996	2,826
リース債務	10,023	10,584
未払法人税等	746	579
その他	5,231	5,209
流動負債合計	47,346	47,998
固定負債		
社債	4,762	4,630
長期借入金	※1 50,250	※1 42,935
長期借入金（責任財産限定）	4,065	2,017
役員退職慰労引当金	243	253
リース債務	12,803	11,251
資産除去債務	6,223	6,244
その他	1,807	1,515
固定負債合計	80,157	68,847
負債合計	127,503	116,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	29,321	17,628
自己株式	△319	△320
株主資本合計	79,519	67,825
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△921	△623
為替換算調整勘定	115	152
その他の包括利益累計額合計	△805	△471
純資産合計	78,714	67,354
負債純資産合計	206,217	184,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	43,273	41,871
売上原価	36,477	36,155
売上総利益	6,796	5,716
販売費及び一般管理費	*1 831	*1 807
営業利益	5,964	4,908
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	26
為替差益	—	23
受取保険金	1	3
受取補償金	14	10
その他	32	35
営業外収益合計	66	100
営業外費用		
支払利息	1,779	1,295
その他	438	100
営業外費用合計	2,218	1,396
経常利益	3,811	3,612
特別利益		
固定資産売却益	105	490
特別利益合計	105	490
特別損失		
固定資産売却損	108	—
固定資産除却損	102	41
減損損失	—	21,274
店舗閉鎖損失	242	—
特別損失合計	453	21,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,463	△17,212
法人税、住民税及び事業税	262	953
法人税等調整額	1,181	△7,426
法人税等合計	1,443	△6,472
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,019	△10,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,019	△10,740

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,019	△10,740
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	297
為替換算調整勘定	△53	37
その他の包括利益合計	△53	334
四半期包括利益	1,966	△10,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,966	△10,405
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,463	△17,212
減価償却費	9,403	8,135
減損損失	—	21,274
社債発行費	—	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	10
受取利息及び受取配当金	△18	△26
支払利息	1,779	1,295
固定資産売却損益(△は益)	2	△490
固定資産除却損	102	41
売上債権の増減額(△は増加)	132	246
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	83
仕入債務の増減額(△は減少)	△30	△49
仮払金の増減額(△は増加)	16	1
その他	△776	△357
小計	14,205	12,961
利息及び配当金の受取額	2	12
利息の支払額	△1,809	△1,314
法人税等の支払額	△665	△1,353
法人税等の還付額	908	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,641	10,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	300	283
有形固定資産の取得による支出	△3,884	△1,662
有形固定資産の売却による収入	2,972	7,660
貸付金の回収による収入	4	—
差入保証金の差入による支出	△1,234	△248
差入保証金の回収による収入	230	197
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	6,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,060	284
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△1,556	△2,218
長期借入れによる収入	5,490	7,000
長期借入金の返済による支出	△10,486	△15,401
社債の発行による収入	—	1,691
社債の償還による支出	△706	△531
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△952	△952
リース債務の返済による支出	△5,911	△5,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,064	△15,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	28,003	24,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,921	※1 25,498

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

匿名組合契約の解消の結果、第1四半期連結会計期間に、2匿名組合を連結の範囲から除外し、当第2四半期連結会計期間に、2匿名組合を連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社の数は、1社及び51匿名組合であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項等

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	28,076百万円	21,249百万円

なお、主な当該条項は以下のとおりであります。

- ①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。
- ②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	199百万円	193百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,921百万円	25,498百万円
現金及び現金同等物	27,921	25,498

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	952	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	21円20銭	△112円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	2,019	△10,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株 式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	2,019	△10,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,284	95,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………952百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。